備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和５７年～
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心に暮らせるまちづくり
	小項目	施策	01 交通安全意識の高揚
事務事業名			02 交通安全団体支援事業

根拠法令・例規等	交通安全対策基本法	
問合先	担当課（室）	市民課
	職・氏名	生活安全係長　初治　慎一
	電話	0869-64-1876
このシート作成に要した時間		3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	交通安全活動関係団体
目的（何のために）	交通安全の運動等に関する団体などへの支援を行うことにより、家庭・学校・職場・地域などで、幅広い交通安全意識の高揚を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	交通安全意識の高い市民の増加により、交通事故の減少に努める。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
市交通安全対策協議会事業	市内の各種団体、企業等に対し、備前市の安全運動方針を決定し、交通安全用品設置費及び啓発に要する経費を補助している。	◎
県交通安全母の会事業	岡山県交通安全母の会連合会事業に対し、負担金を支払っている。	△
市交通安全母の会事業	市の交通安全母の会に対し、各種街頭啓発の協力、登・下校の見守り活動に要する経費に対して負担金を支払っている。	○

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		169		159		159
	必要人員　人件費		0.08人	802	0.19人	1,957	0.18人	1,014
	事業費計			971		2,116		1,173
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			971		2,116		1,173
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
街頭啓発活動参加人数	説明	交通安全関係団体を通じて、幅広い交通安全意識の高揚を図る。		
結果指標量	人	1,988	1,456	1,109
対前年比	%	－	73.2%	76.2%
活動コスト	円	802,000	1,957,000	1,014,000
単位当たりコスト		403	1,344	914

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
交通安全運動参加者	目標値（A）	3	4	4	4
	実績値（B）	4.98	3.73	2.88	到達目標値
	達成率（B/A）	166.00%	93.25%	72.00%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

（啓発活動参加人数 1109人／4.1 現在の市内人口 38,485人）×１００

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**A**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☑ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

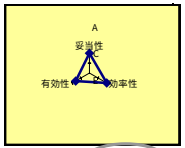
説明：補助金・助成金等は、かなり削減しいる。交通安全対策協議会は、市全体の交通安全方針を決定する会なので、補助金の減額をすると地区要望の強い交通関係用品、啓発等に支障をきたしている。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

市からの補助金等の削減も限界に来ているが、活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。

評価区分 <A～E>：**A**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き、活動が縮小しないよう関係団体への活動を支援していく。
子どもと高齢者の事故が多いことから、関係団体に要請して地道な啓発活動による交通安全意識の高揚に努めていく。